

ウッドショック

「ウッドショック」と呼ばれる木材価格の急騰により、中小建設業者が危機にひんしています。

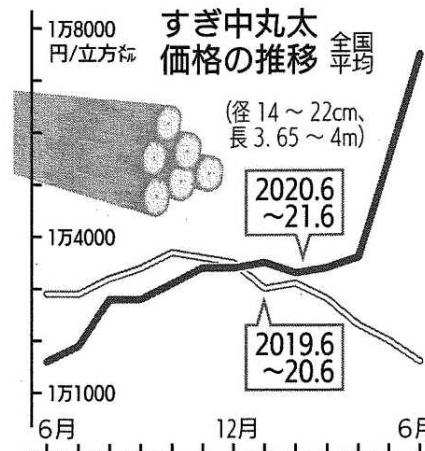
新型コロナウィルス感染症の拡大によるテレワークの増加や住宅ローンの低金利による米国での住宅需要増加、中国の経済回復などが木材需要増となって表れ、日本向け木材輸出量、日本国内流通量とともに減少したことが主な要因です。

建設業はすそ野が広いため、地域経済への波及効果が強く、大きな問題となっています。

4月の米国の住宅着工戸数は、前年同月と比べて約1・7倍で、需要増を受け北米の製材価格は約3・3倍にもなりました。これを受け、欧州の木材輸出は鉄道輸送ができる域内や高価格が期待できる米国を優先しています。また、コロナ禍で落ち込んだ海運業の世界的コンテナ不足により、日本向けコンテナ運賃も急上昇しています。



一方、中国の針葉樹丸太輸入量は、過去10年間



外材の高騰直撃 中小業者は死活的

で1・8倍化、近年ではニュージーランドやEU（欧州連合）、オーストラリアからの輸入量が増加していました。そこにコロナ禍からの経済回復に伴う建設ラッシュが拍車をかけています。

国内では歴代自民党政権の外材依存政策の影響があります。日本の森林は戦中・戦後の大量伐採で荒廃。かつて100%近かった木材自給率は高度成長期以降、供給を輸入に頼った結果、2019年は約38%です。輸入相手国では北米、中国、EUが約4割（金額ベース）を占めています。

輸入木材の減少で国産材需要が増加、木材価格の急騰を招きました。この影響は、年間契約などをしている大企業に比べ、中小業者の方が大きくなり、地域によっても需給状況に差があります。林野庁は、状況把握と対策検討のため、全国7地区で需給情報連絡協議会を開催しました。

全国商工団体連合会の調査では、「45年やつてきたがこんなことは初めて」「構造材を材木屋に発注したが納入期日は示されず、値段がいくらになるかわからぬ」と言われた。どんでもない請求書が来たらどう施主に請求するか悩んでいる」「建設が止まると出入りが止まる」と出入口を目標とするなど国産材への転換を掲げています。国は木材供給量について30年に4,200万立方メートルを目標とするが、強度等の問題で単純な置き換えは難しいという問題もあります。事業者は、助成制度や資金繰り支援の拡充など、省庁連携・横断した対応を求めていました。

日本共産党の岩瀬友議員が6月8日の参院経済産業委員会で事業者の深刻な実態を突きつけたに対し、梶山弘志経産相は「林野庁、国交省と連携して情報収集に努めている」「今後どういった形の支援が必要なのか、地域ごとの状況もしっかりと調べたい」と答弁しています。長引くコロナ禍で苦しむ中小・小規模事業者に対し、一刻も早い既存の対策を超えた手厚い支援が必要です。

阿部了（あべ・りょう
日本共産党国会議員団
事務局）